

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

地域別計画

	作成年月日	平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	162	P
地域名	長崎・西彼地域(長崎市、西海市、長与町、時津町)	施策主管所属			
		長崎振興局			
		課(室)長名			
		局長 田淵 和也			

1 地域別計画の内容

<p>【取組の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向けた都市機能の充実 2 長崎・西彼地域の個性を活かした観光・交流拠点としての魅力の創造 3 造船業や水産業など基幹産業のさらなる発展と新規産業への展開 	<p>【地域をめざす姿】</p> <p>新幹線開業や世界遺産登録の効果を最大限発揮したまちづくりによる国内外との交流拡大と産業のさらなる発展を図るとともに、平和を発信し、個性豊かな歴史、文化を活かした魅力あふれる地域</p>
---	--

2 地域別計画の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価
<input type="checkbox"/> A: 順調 <input checked="" type="checkbox"/> B: やや遅れている <input type="checkbox"/> C: 遅れている
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎駅周辺エリアデザイン調整会議において長崎駅周辺の新設施設を含む公共空間のデザイン調整を行うことで、国際交流拠点都市長崎の玄関口にふさわしい一体的で魅力あるまちなみ景観と機能的な都市空間の創出に寄与している。 ●平成29年の出島表門橋開通効果などに加え長崎港へのクルーズ客船の入港数増加により観光客数が増加し、長崎・西彼地域の平成29年の観光消費額は過去最高となった。 ●平成28年度から着手していた松が枝国際観光船埠頭の拡張(1バース目の延伸)が平成30年7月に完成し、大型化するクルーズ船の安定した係留を可能とすることができた。また、西彼杵道路については現在も整備を進めており、延長約50kmのうち全体の約3割の14.2kmを供用している。 ●物流については、長崎県南部唯一の外貨埠頭である小ヶ倉柳埠頭において平成29年7月にガントリークレーンを供用させるなど物流機能の拡張を行った結果、円滑なコンテナの積み込み作業を行うことができるようになり、平成29年実績は前年に比べ1,000TEU増となる8,600TEUとなった。 ●製造業については、製造業の付加価値額(粗付加価値額含む)でみると、基準年である平成24年以降、途中造船関連分野の大幅な落ち込みもあったものの、回復してきている。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ●松が枝埠頭の2バース目の早期事業化に向けて、国に対し新規事業採択の要望活動を行っている。 ●現在、農業生産基盤強化による生産性向上と経営力の強化対策に取り組んでおり担い手数は少しずつ増加しているが、1ターン就農者の確保ができていない。

3 地域別計画の数値目標の進捗状況

指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
観光消費額	目標値①	/	1,118 億円	1,160 億円	1,186 億円	1,203 億円	1,228 億円	1,228億円 (H32)	平成28年の熊本地震の影響からの回復に加え出島表門橋の開通効果や長崎港へのクルーズ客船の入港数が4年連続で過去最高を更新したことなどから長崎・西彼地域の平成29年の観光消費額は過去最高となり目標を達成できた。
	実績値②	1,060億円 (H26)	1,228 億円	1,378 億円				進捗状況	
	②/①	/	110%	119%				順調	
製造業従業者一人あたり付加価値額	目標値①	/	—	—	—	—	1,672 万円	1,672万円 (H32)	長崎・西彼地域の製造業従業者一人あたり付加価値額は、基準年(H24)以降低下しており、特に平成26年については造船関連分野の大幅な落ち込みもありかなり低下した。しかし徐々に回復し平成28年は基準年の実績値近くまで上昇した。(平成29年実績は平成31年度に公表予定)
	実績値②	1,592万円 (H24)	1,522万円	算定中				進捗状況	
	②/①	/	—	—				—	

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
第1次産業新規就業者数	目標値①		62人/年 62人 (H28)	62人/年 124人 (H28-H29)	62人/年 186人 (H28-H30)	62人/年 248人 (H28-H31)	62人/年 310人 (H28-H32)	62人/年 310人 (H18-H32累計)	漁協、農協、関係団体などの関係機関と連携を図り、情報発信や就業相談会など積極的に新規就業対策に取り組み、水産業については目標を達成したが農業については目標数値には至らなかった。しかし地域の農業者が就農者を増やしていこうとする意識の高まりも見られており、今後も取組を継続しながら就業者確保に努めていく。
	実績値②	43人 (農林業:H22~H28平均) (水産業:H28)	50人	58人/年 108人				進捗状況	
	②/①		81%	87% (累計)				やや遅れ	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

<ul style="list-style-type: none"> ●平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録されたことにより、長崎・西彼地域のさらなる観光客及び観光消費額の拡大が見込まれる。 ●洋上風力発電等の導入促進に向けて、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に関する法律案が閣議決定された。 ●長崎市内において、長崎駅周辺のMICE機能を中核とした複合施設や三菱重工幸町工場跡地活用など新たな整備計画がなされている。 ●1次産業の新規就業者（農業）の確保に向けては、教育機関や農業団体、市町と連携し、就農に関する情報提供や支援制度の紹介、技術習得のための研修などといった取組を行っており、実績は年々伸びているものの目標値に届いていないため更なる取組が必要となっている。
--



5 課題を踏まえた今後の対応方針

<ul style="list-style-type: none"> ●「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を契機として、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産や出島表門橋などの観光資源と連携し、長崎・西彼地域のさらなる観光消費拡大に向けた取組が必要。 ●海洋再生可能エネルギー関連分野は、環境調査、製造組立、海洋作業、メンテナンス業務など多岐にわたるものであり、新たな技術やサービスを確立し、共同で営業活動や業務を実施できる企業群が形成された業務分野を増やしていく必要がある。 ●駅周辺の周辺環境と調和した良好な景観形成に向け一定の方向性が生まれているので、今後も一体的で魅力あるまちなみ景観の形成に向けて取り組む。 ●新規就業者確保に向けては、これまでの取組の継続と県外からの就業者をターゲットにした移住施策との連携などに取り組んでいく必要がある。

6 地域づくりの方向性を推進する主な取組の状況

番号	地域づくりの方向性	主な取組の状況	主な取組事業等（本庁所管課）
1	九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向けた都市機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●連続立体交差事業による4箇所の踏切除却 ・JR長崎本線連続立体交差事業については平成28年度から高架本体工事に着手し、平成31年度末に高架切替を行う予定であり、順調に施工が行われている。 ●新しい長崎駅舎などの施設や公共空間のデザイン調整による機能的な都市空間の創造 ・長崎駅舎周辺の施設や公共空間のデザイン調整を行うことで、国際交流拠点都市長崎の玄関口にふさわしい一体的で魅力あるまちなみ景観と機能的な都市空間の創出に取り組んでいる。 ●西彼杵道路(時津工区)の整備推進 ・西彼杵道路については、延長約50kmのうち、これまで全体の約3割の14.2kmを供用している。現在は県で1工区(時津工区)の整備を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR長崎本線連続立体交差事業（都市政策課） ・都市再生推進事業費（都市政策課） ・（一）奥ノ平時津線（道路建設課）
2	長崎・西彼地域の個性を活かした観光・交流拠点としての魅力の創造	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎港の国際ゲートウェイとしての港湾機能の充実強化 ・大型化するクルーズ船の安定した係留を可能にするため、平成28年度から松が枝国際観光船埠頭の拡張(1バース目の延伸)に着手し平成30年7月に完成した。 ●中島川(江戸町地区)の石積み護岸の整備 ・出島表門橋架橋及び周辺の公園整備と併せて中島川の護岸の整備を行い平成29年6月に完成した。整備にあたっては出島周辺の景観と調和し既存の石積み護岸の景観を失うことがないよう石の形状や積み方に十分配慮した。一連の整備により今後、経済活性化及び地方創生に寄与する新たな観光拠点として大いに期待されている。 ●グリーンツーリズム、ブルーツーリズムなどの都市部との交流促進 ・市町が異なるグリーンツーリズム協議会(西海地区、外海地区、琴海地区)の連携のための検討会等を開催し、同協議会に修学旅行生の受入を分担する取り組み等が始まったほか、水産においても各団体において漁業体験の受入れを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際旅客船受入拠点機能再編事業（国直轄事業）（港湾課） ・中島川広域河川改修事業（河川課） ・長崎県中山間ふるさと活性化基金（農山村対策室） ・未来へつなぐグリーンツーリズム発展事業（農山村対策室）

3	造船業や水産業など基幹産業のさらなる発展と新規産業への展開	<p>●海洋エネルギー発電の研究開発や商用化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギー産業においては、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に事業者向けワンストップ窓口及び事業誘致部門を設置し、県内海域への実証事業の誘致に取り組み、産学官が連携して県内企業の参画促進に取り組んだ。 <p>●企業誘致活動の推進、工業団地の整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致活動により、長崎市、西海市においては平成28～29年度に計8件(増設含む)の企業を誘致した。また、現在長崎市で1件(平成32年度分譲開始予定)、西海市で1件(平成33年度分譲開始予定)の工業団地を整備中である。 <p>●水産業における輸出等販路拡大、新規就業者確保、収益性の高い漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業では中国での博覧会出展や展示商談会を行い長崎鮮魚のPR、販路開拓を実施した。これらの取組により平成29年度輸出額は前年度実績から222百万円増の1,184百万円となった。 ・平成28年度からHPや就業支援フェア等において漁業の魅力や就業支援策について積極的に発信し新規就業者の呼び込み活動を推進するとともに、就業に必要な技術習得などの研修支援を継続して実施しており、平成28年度、29年度累計で目標34人の106%に当る37人の新規就業者数を確保することができた。 ・平成27～28年度に4漁業経営体が経営計画を策定しており、うち3経営体について基準年より所得向上が図られた。 <p>●農業における新規就農者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援や生産基盤の整備に積極的に取り組んだことにより、平成29年度は新規就農者29名(長崎市18名、長与町2名、時津町2名、西海市7名)を確保することができた。 ・市町、農協、農業高校、農業大学校及び新規就農相談センターと連携し、就農支援制度紹介等で就農意欲を喚起したほか、円滑な就農に向けて農業次世代人材投資資金の活用支援等、就農希望者へ技術習得支援や情報提供等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業(新産業創造課) ・企業誘致強化特別事業(企業振興課) ・市町営工業団地整備支援事業(企業振興課) ・輸出拡大に向けた流通・販売強化事業(平成28～30年度)(水産加工流通課) ・浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業(平成28～30年度)(水産経営課) ・水産経営支援事業(平成27～29年度)(水産経営課) ・水産業所得向上支援事業(平成30～32年度)(水産経営課) ・担い手育成畑総事業(農村整備課) ・農業次世代人材投資資金(農業経営課)
---	-------------------------------	--	--

